

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫

◆◆◆ No.0552 ◆◆◆

19/09/25

【 またぞろトランプ米大統領に「弾劾」話が台頭 】

トランプ米大統領といえば、改めて指摘するまでもなく、「トラブルメーカー」として知られる人物だ。以前 8 月 28 日付の当レターでも指摘したように、前英首相のメイ氏や、FRBのパウエル議長に辛辣なコメントを浴びせたことは一度や二度ではない。そんな過激な言動により、おそらくアチコチから相当恨まれていることは容易に想像されるなか、米国発の複数報道によると、またぞろ「トランプ氏弾劾」の話が台頭しているという。以下では、トランプ政権を取り巻く状況などについて、簡単にレポートしてみたい。

◎キッカケは NY タイムズ報道、ただ実際の弾劾には「高い壁」

トランプ大統領に、弾劾の話が台頭しているようだ。キッカケとなったのは、米紙NYタイムズが最初に報じた「来年の大統領選の民主党の有力候補と目されているバイデン前副大統領をめぐる、不当なやり取りがあった」という疑惑になる。

この報道についてトランプ氏は今月 22 日、7 月 25 日に行ったウクライナのゼレンスキー大統領との電話会談で、バイデン氏と同氏の息子が話題になったことは認めたものの、前述したNYタイムズ報道、つまり「『軍事支援と引き換えにバイデン氏と同氏の息子の汚職を調べるよう圧力をかけた』という事実はない」と述べ、疑惑については完全否定した。また、自身の潔白さを指摘したうえで、「魔女狩り」と一部のマスコミ報道などを逆に批判もしている。

しかしながら、当然トランプ氏の主張をすべて鵜呑みにして収まるはずもなく、野党である米民主党からは「弾劾が唯一の解決策」との声も挙がり始めた。

実際、民主党の大統領候補を争うウォーレン氏は、トランプ氏が「自分が法を超越した存在と思っているかのような態度を取っている」と指摘。そのうえで、「トランプ氏は別の外国政府を誘って米国の選挙システムを攻撃させようとした。いまこそ、この違法行為を非難し、弾劾手続きを始めるべきだ」と強く糾弾しているし、24 日には民主党のペロシ下院議長が記者会見で実際に弾劾への調査開始を正式に発表、物議を醸している。

今後、今回の件がさらにドロ沼化の様相を呈することは想像に難くないが、現実問題として「米大統領の弾劾」させるハードルはかなり高い。

ちなみに、「米大統領の弾劾」について、当レターでは過去に一度レポートしている(2017年8月23日付)ので是非ともバックナンバーを参考にさせていただきたいが、ポイントをひとつだけ抜き書きすれば「弾劾による罷免」の危険性があった大統領は、過去に 2 名存在していたものの、「弾劾による罷免」はひとりもない。それぐらい実行は難しいとされている。

「弾劾」における幾つかの手順があるなかの、最初のハードル「下院において過半数の賛同で弾劾決議になる」は、昨年 11 月の米中間選挙で野党民主党が勝利。8 年ぶりに米下院の過半数を奪還したことで、ヒョッとすると可能かもしれない。しかし、それ以外のハードルを超えることは出来るのだろうか。たとえば、最終段階の「上院での弾劾裁判において、出席者の 3 分の 2 が賛同すれば、大統領は有罪で罷免される」というのは、上院で多数派を占めるトランプ氏所属の共和党が賛同するとは到底思えない。

もっとも、実際の弾劾云々ではなく、2020 年の米大統領選に向けた戦略のひとつ、トランプ氏の追い落とし、あるいは支持率低下を目的としたネガティブキャンペーンのひとつとしてなら、ありえないモノではない気がしている。今後の展開には是非とも注意をしておきたい要因のひとつと言えそうだ。(了)

当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

